

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業に係る効果検証シート

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手/ 実施中/ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
1	単	102	学校臨時休業に伴う学習支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校措置となった小中学生を対象に、家庭での学習等を支援するため図書カードの配布する ②図書券、郵送料 ③図書券3,000円/人×8,900人、郵送料400円×400人 ④市内在住の小中学生、特別支援学校の児童生徒	完了	令和2年4月1日～令和2年5月30日	26,860,000	26,728,208	①新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校措置となった小中学生を対象に、図書カードを配布 ②小中学生の家庭での学習等の支援ができた。	①全国的な緊急事態宣言等が今後も発生した場合に、同様の対応をしていくのかというところは課題である。 ②個人用端末等を活用した学習について、機械的にならず、授業内容の深度、理解を深めるよう創意工夫できるよう、教員の意識づけを行っていく。	学校教育課
2	単	106	子ども世帯の生活支援のための地域商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等への生活を支援するとともに、市内の落ち込んだ消費を地域で循環させ、地域経済の回復につなげるための地域商品券を発行 ②発行事務委託、郵送、印刷等経費 ③発行事務委託7,000千円(商工会議所委託)、人材派遣916千円(1,430円×8時間×20日×4人)、郵送8,188千円(460円×17,800人)、印刷・消耗品503千円、時間外手当393千円(計17,000千円) ④0歳児から18歳以下および妊婦	完了	令和2年6月1日～令和3年3月31日	17,000,000	13,728,970	①送付数:17,858人、送付換金額:175,396,500円、換金率:98.22% ②書籍や学生服、洋菓子店等における利用がみられ、通常の商品券とは異なる利用傾向がみられた。また、飲食店や食料品店での換金が多く、なかでも、精肉店での換金額が高く、子育て世帯等の生活支援につながった。	①②令和2年度単発事業	こどもの育ち連携推進室
3	単	106	子ども世帯の生活支援のための地域商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯等への生活を支援するとともに、市内の落ち込んだ消費を地域で循環させ、地域経済の回復につなげるための地域商品券を発行(②と同事業であるが予算区分により分割) ②地域商品券 ③地域商品券(1万円×18,000人) ④0歳児から18歳以下および妊婦	完了	令和2年7月1日～令和3年3月31日	180,000,000	175,396,500	①送付数:17,858人、送付換金額:175,396,500円、換金率:98.22% ②書籍や学生服、洋菓子店等における利用がみられ、通常の商品券とは異なる利用傾向がみられた。また、飲食店や食料品店での換金が多く、なかでも、精肉店での換金額が高く、子育て世帯等の生活支援につながった。	①②令和2年度単発事業	こどもの育ち連携推進室
4	単	-	新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金事業	①施設の使用制限や施設の営業時間の短縮に協力いただいた中小企業等への支援として滋賀県の新型コロナウイルス感染拡大防止臨時支援金に市独自に上乘せし支援の充実を図る ②③④ 中小企業・個人事業主:一律100千円、458社	完了	令和2年5月7日～令和2年9月7日	45,800,000	45,800,000	①支援件数 458件 支援金総額 45,800千円 ②新型コロナウイルス感染症に係る休業要請等に協力した事業者への支援であり、結果として急激な感染拡大に至らなかった。	①なし ②国や県の補助制度の創設状況や経済状況を把握し、適宜適切に対応する。	商工観光課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
5	単	106	小学校給食費負担軽減事業	①授業時間を確保するため、夏季休業期間を短縮し小学校給食を延長して実施することから保護者の給食費の負担軽減を図る ②7月17日から7月31日までの給食費(9日間)および調理委託費 ③給食費 255.7円/日×9日×5,846人、調理委託料 2,446千円 ④市立小学校児童 5,846人	完了	令和2年7月17日～令和2年7月31日	15,900,000	13,453,000	①7月17日から7月31日までの9日間について、市内小学生へ給食提供を行った。(255.7円/日×9日×5,846人)この間の給食調理委託料は委託業者との協議により発生しなかった。 ②給食の提供により、授業時数の確保をすることができた。	①夏季休業期間に給食を提供するための、調理員の確保 ②調理委託業者と協議を行う中、緊急対応時のあり方について検討を行う。	保健給食課
6	単	39	障害者施設・介護施設における緊急雇用促進給付金事業	①慢性的にに人材不足が生じている障害者施設や介護施設において、安定した福祉サービスの提供を支援するため、新型コロナウイルスの影響による失業者等が障害福祉施設・介護施設に勤務した場合、一時給付金を支給する	完了	令和2年7月1日～令和3年3月31日	1,800,000	90,000	①交付決定 3件 ②市HPIに掲載するとともに、市内の事業所にメールにて概要を送付し、広く周知を図ることで、3件の就職につなげることができた。	①コロナ禍以前より、介護人材の確保は課題である中、実績は見込みを大きく下回った。 ②令和2年度で廃止	介護保険課
6	単	39	障害者施設・介護施設における緊急雇用促進給付金事業	②給付金 ③給付金4,800千円(3万円×160人) ④障害者施設42事業所、介護施設120事業所	完了	令和2年7月1日～令和3年3月31日	3,000,000	60,000	①実績 2件 (30,000×2人) ②失業者等の救済(雇用対策)とともに、人手不足の解消の一助となった。	①年度途中に市外の方も対象になるよう制度改正を行ったものの、実績は2名に留まった。 ②令和2年度で廃止	障害福祉課
7	単	35	障害者施設・介護施設における感染拡大防止対策補助事業	①市内の障害者施設および介護施設における感染防止対策を図るため、衛生機器等の購入に対し補助を行う ②補助金 ③補助金16,200千円(1事業所につき10万円(上限)×162事業所) ④市内障害者施設42事業所、介護施設120事業所	完了	令和2年4月25日～令和3年3月31日	12,000,000	9,161,450	①交付決定 95件 ②市内117事業所中95事業所に交付決定を行い、感染症対策の支援を行うことで、利用者の安心したサービス利用につなげることができた。	①特になし ②令和3年度も引き続き、市内事業所への支援を継続する。	介護保険課
7				完了	令和2年4月25日～令和3年3月31日	4,200,000	1,498,428	①実績 16法人 ②感染拡大防止および経済的支援に資している。	①42法人に対し案内したが、実績は23法人(内、対象16法人)に留まった。 ②感染者が出た場合には上限を20万までと変更し、令和3年度も継続実施	障害福祉課	
8	単	39	内定取消者等の緊急雇用事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により内定取消や離職を余儀なくされた人の支援を図る(会計年度任用職員として雇用) ②会計年度任用職員の人件費 ③給料5,844千円(月額146,100円×8か月×5人)、職員手当1,183千円(地域手当月額8,766円/人、期末手当120,795円/人、通勤手当月額5,700円/人)、社会保険料1,125千円 ④守山市	完了	令和2年6月1日～令和3年3月31日	8,152,000	1,866,648	①会計年度任用職員フルタイム1名、パートタイム1名として雇用 ②新型コロナウイルス感染拡大の影響により内定取消や離職を余儀なくされた人の支援を図れた。	①応募数(ニーズ)が想定を下回る乖離があった。 ②基本的には令和2年度限りの措置と考えている。	人事課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
9	単	-	保育料の返還	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、3月4日から3月31日まで家庭保育の協力を要請したことから、その期間に登園を自粛された保育料を日割りで返還するもの(公立の保育園、こども園) ②保育料返還金 ③保育料の返還金 3,635千円 ④登園を自粛された園児(対象者237人)	完了	令和2年4月25日～令和2年6月12日	3,635,000	3,634,230	①保育料の日割り返還を行うことで、多くの方に登園を自粛いただくことができた。 ②施設内での新型コロナウイルスの感染拡大が防止できた。	①保育園等は、保護者が働いており、家に1人であることができない年齢の子どもが利用するものであることから、原則、休園ができない。 ②今後も感染拡大防止策に万全を期す中、園運営を継続する。	保育幼稚園課
10	単	-	インフルエンザワクチン予防接種助成事業	①今冬の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑えるため、義務教育以下の子ども、妊婦等に対するインフルエンザ予防接種に係る費用の一部を助成する ②予防接種費、医療機関への代理受領支払手数料 ③予防接種助成42,585千円(生後6か月から12歳:8,600人×2,000円×2回=34,400千円、中学1・2年生:1,410人×2,000円×1回=2,820千円、中学3年生:690人×3,000円×1回=2,070千円、妊婦:650人×2,000円×1回=1,300、代理受領支払手数料1,995千円(100円×19,950件)、人材派遣987千円(1,232円×7.75時間×94日×1人×1.1) ④義務教育以下の子ども、妊婦 その他財源は、県補助金19,950千円(1,000円×19,950件)、事務費分278千円	完了	令和2年10月1日～令和3年3月31日	43,572,000	35,765,900	① ・生後6か月から中学2年生 接種人数 8,488人(接種率61.3%) 接種回数 15,486回 ・中学3年生 接種人数・回数 597人(接種率62.1%) ・妊婦 接種人数・回数 290人(接種率44.6%) 市内の幼稚園および小中学校におけるインフルエンザによる欠席人数2人、学級閉鎖数 0件 ② 子どもについては、対象者の6割以上が接種している。日常的な感染予防も相まって、例年よりインフルエンザ罹患者数が減少した。	①医療機関によっては、インフルエンザワクチンの確保が厳しく、需要過多の状況があり、市民からの問い合わせが多くあった。 ②コロナウイルスワクチン接種後の新型コロナウイルス感染症の発生状況や他市・県の実施状況を踏まえて検討する。	すこやか生活課
11	単	-	住宅・店舗改修助成金事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化による市内経済への影響緩和、地域経済の活性化および個人消費の拡大を目的に住宅・店舗の改修経費に助成する ②改修助成金、啓発チラシ経費 ③改修助成金52,000千円(対象工事費50万円以上に対し補助率10%で最大30万円の助成)、啓発チラシ100千円 ④市民および市内の個人事業主、市内に本店がある中小企業	完了	令和2年5月1日～令和4年3月31日	52,100,000	54,758,400	①助成件数 380件 助成額 56,360千円 総工事費 699,329千円 経済効果 12.4倍 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響は多業種にわたっていたことから、助成対象工事を建築工事だけでなく、外構工事、造園工事に拡げ、市民が利用しやすく、建築業だけでなく、造園業や土木業等幅広い業種の事業者へ受注が届くように制度とした結果、予算の増額を図る必要があったなど当初の想定以上に利用があった。	①なし ②令和3年度においては、令和2年度助成対象であった住宅、店舗に加え、市民が利用する医療施設、社会福祉施設等の改修する施設を対象に加えるとともに、新しい生活様式にあった宅配ボックスの設置工事費を助成対象工事に加えるなど、制度の拡充を図りながら、助成制度を継続する。	商工観光課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
12	単	-	雇用調整助成金等利用促進補助金	①市内の中小企業または個人事業主が、国の雇用調整助成金を積極的に活用できるよう、申請に必要な事務手続きを社会保険労務士等に委託した場合の費用を助成する ②社会保険労務士等に支払う申請代行に要した経費 ③3,000千円(10万円×30社、補助率1/2、上限10万円、1事業者1回限り) ④常時雇用する従業員が10人未満の市内に本社等主たる事業所を有する中小企業または個人事業主	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	3,000,000	1,691,000	①助成件数 28件 助成額 1,691千円 ②新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた事業者に対し、従業員の雇用の継続および国の雇用調整助成金の特別措置を積極的に活用され、急激な雇用環境の悪化に至っていない。	①国の雇用調整助成金の特別措置が4月末で規模が縮小されることとなっているが、今後もしっかりと国や県の雇用に係る制度の周知を図っていく必要がある。 ②経済状況や雇用情勢を見据え、適宜適切に対応する。	商工観光課
13	単	-	守山市学校給食協会臨時支援金	①新型コロナウイルス感染症の影響による市内小学校の休校措置に伴い発生した給食納品業者に対するキャンセル料について、市学校給食協会に支援を行う(4月13日～4月30日の計13回分の副食代) ②臨時支援金 ③食品のキャンセル料分:7,698,964円) ④守山市学校給食協会	完了	令和2年4月13日～令和2年4月30日	7,699,000	7,698,964	①給食納品業者の6者に対して、キャンセル代を支払った。 ②支援を受けた守山市学校給食協会は、給食事業を継続することができた。	①守山市学校給食協会は私会計で運営しているが、安定的かつ透明な運営を行うためには、公会計での運用が望ましい。 ②令和3年度から、学校給食は公会計での運営とする。	保健給食課
14	単	35	障害者福祉サービス・介護サービス事業所の一時的居室の確保対策事業	①新型コロナウイルス感染予防および発生時の対応のため、市内社会福祉施設を運営する事業者が、サービス利用者のうち濃厚接触者や感染の疑いのある者に一時的に個別の居室を設置した場合に係る改修費に対して助成する ②施設の改修補助金 ③10,000千円(1,000千円×10事業所、1事業所1,000千円限度) ④市内の障害者施設および介護サービス事業所	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	5,000,000	1,066,000	①交付決定 2件 ②2事業所に感染症対策のための環境整備の支援を行うことで、利用者の安心したサービス利用につなげることができた。	①特になし ②令和2年度で廃止	介護保険課
				①3事業者 スペース拡張、サッシ工事 ②居室改修や仮居室の確保により、感染を広げにくい体制を確保できた。	①密度削減のための取り組みであり、特に仮居室の確保については今後も必要となる。 ②令和3年度も継続して、実施する。	障害福祉課					
15	単	49	小規模事業者支援事業	①国の小規模事業者持続化補助金の採択を受けた市内事業者に対し、市独自の上乗せ補助を行い、更なる事業者の支援を図る ②補助金 ③9,125千円(国の補助対象事業費に対し1/6補助(上限額:一般型125千円×23件、特別枠250千円×25件) ④国の小規模事業者持続化交付金採択の事業者	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	9,125,000	55,000	①助成件数 1件 助成額 55千円 採択件数:110件 実績報告後の額確定通知が遅れているため、令和2年度の申請件数は1件のみ ②補助制度の創設により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも前向きな投資として、販路開拓等の新たな取り組みにチャレンジする市内事業者が増えた。	①全国的に想定を上回る補助金申請数となっており、市内事業者の採択率も従来よりも下がっている。 ②令和3年度についても、令和2年度申請分については、補助対象とする。また、経済状況や雇用状況を見据え、適宜適切に対応する。	商工観光課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
16	単	53	タクシーによる守山グルメ配送事業	①テイクアウト品を取り扱う飲食店から利用者宅までのタクシーによる宅配料の一部または全部を助成し、市内飲食店およびタクシー事業者の事業継続や雇用維持、市内経済の活性化の促進を図る ②宅配料支援助成金、消耗品、印刷製本費 ③宅配料支援助成金803千円(1,500円×5回×61日、2,000円×5回×21日、3,000円×5回×9日)消耗品(ステッカー等)97千円、印刷製本費(チラシ等)100千円 ④市内タクシー事業者(2社)	完了	令和2年8月1日～令和3年12月31日	1,000,000	678,250	①助成件数 533件 助成額 930千円 注文料理金額 13,066千円 登録飲食店 27店舗 ②補助金の創設により、適正な手続きにおける市内飲食店のテイクアウト事業参入の促進に寄与することができた。 近隣県における緊急事態宣言発令に伴ない滋賀県GOTOイート事業は停止となり、市内飲食店への売上の減少は大きかったものの、3密を避けた市内飲食店利用事業との連携によるテイクアウト品配送に係る飲食店支援は非常に効果が大きかったものとする。	①従来から仕出し等を実施している飲食店や従業員が少ない事業者にとっては、配送手続きが煩わしいものと捉えられる傾向があり、登録数が伸び悩んでいる。 ②令和3年度についても、継続して実施する。	商工観光課
17	単	-	3密を避けた市内飲食店利用促進事業	①3密を避けた取組かつ宴席定員の半数以下等の新型コロナウイルス感染症対策を実施する市内飲食店の利用促進を図るため、団体利用客の飲食代金の割引を行った飲食店に助成する(5名以上20名未満:補助率10%、上限1万円【12月1日以降3名以上10名未満:補助率15%、上限1万円】、20名以上:補助率20%、上限5万円【12月1日以降10名以上:補助率25%、上限3万円】)、また2月15日より登録店舗におけるテイクアウト利用についても助成する。(3千円以上:補助率15%、1万円以上:補助率25%、上限3万円) ②委託料(商工会議所へ委託) ③飲食代金の割引分30,750千円(3名以上10名未満:30店舗×100団体×5,000円、10名以上:15店舗×60団体×10,000円、20名以上:15店舗×15団体×30,000円)、テイクアウト品の割引分5,250千円(3千円以上:30店舗×300団体×500円、1万円以上:15店舗×5団体×10,000円)、印刷製本費1,200千円、広告宣伝費2,500千円、HP作成1,000千円、換金等事務5,600千円 ④事前に参加登録を行った市内飲食店(43店舗予定)	完了	令和2年8月1日～令和3年10月31日	46,300,000	46,300,000	①補助金助成件数 9,688件 総利用人数 26,364人 総利用金額 209,086千円 総助成金額 36,057千円 内訳 飲食代金総額 138,542千円 飲食代金助成額 20,542千円 テイクアウト利用総額 70,544千円 テイクアウト助成額 15,516千円 ②新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けている市内飲食店の3密を避けた取組み促進と市内飲食店の利用促進を図り、市内の消費喚起および地域経済の活性化につながった。 さらに、テイクアウト品への助成およびタクシーによる守山グルメ配送事業との併用を拡充したことで、店内での利用を控えておられる方の市内消費を誘導した。	①企業等が飲食店の団体利用を控えている事等から、団体客を生業としている飲食店での利用が低迷している。 ②令和3年度についても、切れ目なく継続して実施する。	商工観光課
18	単	24	路線バスキャッシュレス端末環境等整備事業	①新型コロナウイルスの感染症対策として非接触を目的にキャッシュレス端末を導入する路線バス事業者を導入経費を助成する ②キャッシュレス端末導入に係る補助金 ③補助金[路線バス]12,920千円(2,280千円×17車両×1/3)[コミュニティバス]622千円(2,280千円×守山市負担率(18.8%、35.86%)×2車両×1/2) ④近江鉄道株式会社	完了	令和2年8月21日～令和3年3月26日	13,542,000	7,072,000	①市内で運行している17両にキャッシュレスが導入できた。 ②乗降に際して機器に触れずに済むことから、感染予防が期待できる。	①定期券利用者以外の一般利用者へのカードの普及が鍵。 ②利用者にカードの利便性などのメリットをPRすることが必須。	都市計画・交通政策課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
19	単	24	「もーりーカー」3密対策支援補助事業	①デマンド乗合タクシーの「もーりーカー」について、3密を避けるため広い車両空間を有する車両導入について助成する ②車両導入費に係る補助金 ③補助金4,000千円(4,000千円×2事業者×1/2) ④市内タクシー株式会社(2社)	完了	令和2年11月24日～令和4年3月31日	4,000,000	2,438,000	①2社のうち、1社が1台導入した。 ②空気感染の危険性を低減することに効果が期待できる。	①購入車両をフルに活用することが肝要。 ②デマンドタクシーとしての利用に限定することなく、一般利用にも使うことで稼働率を上げていく。	都市計画・交通政策課
20	単	24	路線バス運行継続支援事業	①市内路線バスの感染防止対策や利用回復に関する費用、運行維持に必要な費用などの支援する ②消毒や飛沫防止対策、利用回復に関する費用、運行維持費用などに係る補助金 ③7,000千円(主要路線1路線あたり1,000千円を上限、近江鉄道:6路線、江若交通:1路線) ④市内路線バス事業者(近江鉄道株式会社、江若交通株式会社)	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	7,000,000	7,000,000	①当事業により、利用者が減少している中でもほぼ前年に近い運行回数を確保できた。 ②運行回数を確保したことで、利便性の維持と乗客が密になることを避けられた。	①コロナの影響が続いており、利用者数の回復が遅れている。 ②利用者が以前まで回復しないことを前提とした経営の効率化、合理化を進めることが重要。	都市計画・交通政策課
21	単	-	クラウドファンディング活用支援事業	①クラウドファンディングを活用して、新型コロナウイルス対策や新しい生活様式に向けた新商品・サービスの企画・開発等を行う場合、クラウドファンディングをに要する経費の一部を支援する ②クラウドファンディング仲介業者に支払う初期費用、WEB制作、PR費用等に係る補助金 ③2,000千円(上記費用の1/2補助 上限200千円、200千円×10社) ④市内中小事業者等	完了	令和2年8月17日～令和3年3月31日	2,000,000	198,000	①クラウドファンディング活用支援補助金 ・申請件数3件 ・達成総額2,659千円 ・支援者総数269人 ②先駆的な取り組みにもかかわらず、一定の申請件数があり、コロナ禍における新たなサービスの創出につながった。	①補助対象事業について、継続性のあるものに引き上げる必要性がある。 ②若手起業家だけにとどまらず、古参中小企業を始めとした幅広い層への定着を促すなど、引き続き民主同による新たな取り組みの支援を行う。	地域振興課
22	単	97	花のまち守山プロジェクト事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響により、花きの需要が激減する中、市内生産者より花きを買取り公共施設等に展示するとともに、生産者のPRを実施し販売促進を図る ②花き(バラ・菊)購入費、展示材料費、PR委託、消耗品 ③花き購入公共施設等展示2,472千円(バラ:11,010本×200円/本、菊等:1,800本×150円/本)、商業施設展示1,930千円(バラ:2,400本×268円/本×3回、装飾・資材・撤去含む)、PR委託業務583千円、消耗品278千円 ④花き生産者13者	完了	令和2年8月24日～令和3年3月31日	5,263,000	5,153,056	①・市産花きの販売額向上 ・生産者から聞き取りしたところ、事業を通じて新規の注文が入っている。 ②消費喚起に繋がっている。	①継続的・安定的な出荷 ②新型コロナウイルス感染症が花き生産に及ぼす影響を引き続き注視していく必要がある。	農政課
23	単	-	畜産業支援事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、外食の低迷により近江牛の需要も減少し、畜産農家の経営が厳しいことから、肥育素牛の導入を支援し、畜産農家の経営体質の維持強化を図るとともに、肉用牛肥育経営安定交付金で補填されない1割分のうち、1/4を支援する ②肥育素牛の購入補助金、経営安定交付金 ③肥育素牛3,000千円(1頭あたり100千円×出荷予定30頭)、経営安定交付金198千円(6,586円×30頭) ④市内畜産(1者)	完了	令和2年9月28日～令和3年3月31日	3,198,000	3,037,334	①肉用子牛の計画的な出荷、肥育素牛の計画的な仕入れができた。 ②畜産農家の経営基盤および肉用牛の生産基盤の安定化が図れた。	①継続的・安定的な出荷 ②新型コロナウイルス感染症が畜産に及ぼす影響を引き続き注視していく必要がある。	農政課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
24	単	12	小中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	①児童生徒への感染防止対策として市内小中学校(13校)のトイレについて、夏季休業中に外部委託にて清掃を実施するとともに、夏季の体育館使用において喚起を徹底するため、大型扇風機を導入する ②トイレ清掃、大型扇風機 ③トイレ清掃費(小学校9校、中学校4校)989千円、大型扇風機2,574千円(49,500円(税込)×13校×4台) ④市内小中学校13校	完了	令和2年7月27日～令和2年9月28日	3,563,000	2,649,240	①成果・実績 ・小中学校に大型扇風機4台ずつ設置 ・夏季休業中、外部委託によるトイレ清掃の実施 ②評価: ・大型扇風機の導入により換気が促進され、密閉空間を回避する換気対策として効果的であった。 ・トイレ掃除により、清潔な空間を保ち感染予防の効果があつた。	①課題:トイレ清掃の実施頻度について検討が必要。 ②今後の方向性:今年度もトイレ清掃を1回予定しているが、昨年度の実施した効果を検証し、実施頻度を見極める。	教育総務課
25	単	-	中学3年生の部活動しめくくりの場支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により中学生が参加する大会やコンクールが相次いで中止されており、3年生の最後の部活動のしめくくりの場を特別に設ける ②会場等使用料 ③会場等使用料1,700千円(市民体育館、テニスコート、市民球場、市民ホール等) ④守山市	完了	令和2年8月21日～令和2年10月13日	1,700,000	1,184,600	①会場使用13件、楽器運搬4件に対して補助し、部活動のしめくくりの場の提供を行えた。 ②中学3年生の運動部、文化部の部活動のしめくくりを行った。	①会場内での感染対策に、多くの消耗品が必要 ②計画的に購入を進め、各施設への設置を進める。	保健給食課
26	単	-	自治会ICT化推進補助金	①市と自治会が直接接することなく迅速に情報伝達するため、自治会におけるICT化を進めるため、タブレット、ネット回線工事等の経費の一部に補助する ②ICT化推進補助金 ③ICT化推進補助金14,200千円(200千円(上限)×71自治会) ④71自治会	完了	令和2年9月30日～令和3年3月31日	14,200,000	10,173,000	①71自治会中53の自治会が補助事業を活用(約75%) ②自治会館へのネット環境整備、パソコンやタブレットの導入などにより、直接接することなく迅速に情報伝達を行ったり、オンライン会議などコロナ禍における自治会活動の推進につながった。	①自治会の規模や事業内容、自治会館での作業頻度、事務作業の進め方など自治会間で環境面に差がある。 ②市のICT化の推進(脱押印やペーパーレス化など)に合わせて自治会の負担軽減につながるように活用していくことが必要。自治会とのメール等による連絡手段の構築など積極的にICT化を進めていきたい。	市民協働課
27	単	12	感染症防止のための自治会集会所改修補助金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止等のため、自治会集会所の空調等を改修する自治会に対して補助する ②改修補助金(空調更新等) ③改修補助金3,000千円(1/2補助) ④10自治会	完了	令和2年9月30日～令和3年3月31日	3,000,000	2,433,000	①5自治会が空調の改修を行い、1自治会が電灯をタッチレスに改修を行った。 ②コロナ禍においても感染対策を行いながら、自治会活動の継続ができた。	①集会所での感染防止は今後必要であるが、資金面などで自治会間で差がある。 ②自治会集会所は重要なコミュニティ活動の拠点であり、感染防止を図ることは重要であり、今後も推進していきたい。	市民協働課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
28	単	-	ICT環境整備事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大に備え、市職員の分散勤務ができるようサテライト・オフィスの整備やカメラ会議の拡充、リモートワークの環境整備を図る</p> <p>②ネットワークの無線化に係る経費、リモートワークのネットワークの構築費、大型ディスプレイ・端末等の購入費等</p> <p>③ネットワークの無線化28,276千円(無線用認証サーバー等機器購入2,988千円、無線環境構築費1,000千円、無線アクセスポイントを52カ所増設に係る構築費462千円(税込)×52カ所、保守264千円)、大型ディスプレイ1,750千円(250千円(税込)×7台)、カメラ内蔵USBスピーカー1,562千円(39,050円(税込)×40台)、ライセンス165千円、リモートワークの環境整備に必要なネットワーク構築13,368千円(環境構築費3,868千円、端末利用(保守込)9,500千円(475千円(税込)×20台)</p> <p>④市役所、出先機関</p>	完了	令和2年4月24日～令和3年3月31日	45,121,000	40,923,740	<p>■カメラ会議の拡充</p> <p>①360回実施(5～3月)</p> <p>②物理的な接触の恐れのない会議手段として感染対策として効果的に活用されているだけでなく、遠隔地への移動コストの削減や、ディスプレイ単体でも多数利用されている。</p> <p>■サテライト・オフィスの整備</p> <p>①分散勤務実施2所属(3月)3月末までに順次、環境整備ができたため実施数は少ない。</p> <p>②無線LAN、IPアドレスのリレーによりストレスなく分散勤務できる環境整備が行えた。また、リモートワーク等とあわせることで、感染防止および業務継続できる体制整備に貢献できた。さらには、出先機関におけるカメラ会議の会場としても有効活用されている。</p> <p>■リモートワークの環境整備</p> <p>①6所属131人日稼働(3月)</p> <p>②自席PCへのリモート操作が可能となったことから、出勤している場合と遜色なく利用ができるようになっていた。特に夜間・休日等のコロナウイルス感染症患者のメール情報発信、HP更新等に有効活用されている。</p>	<p>■カメラ会議の拡充</p> <p>①設営・運用方法のサポートが必要な場合がある。</p> <p>②一層の利用促進に向けて使用方法の浸透やサポートの強化を図る。</p> <p>■サテライト・オフィスの整備</p> <p>①直接市民と関わる窓口業務等「市役所でしか行えない業務」もあり、サテライトオフィスの実施数は低調となっている。</p> <p>②サテライトオフィスのさらなる利用促進のため、各所属輪番によるお試(練習)を行うなど、利用しやすい環境整備に努める。</p> <p>■リモートワークの環境整備</p> <p>①在宅勤務中は電話対応等が難しいことから、出勤時と比較してコミュニケーションに課題がある。</p> <p>②LoGoチャットを普及させる等で、在宅勤務時のコミュニケーションの促進を図る。</p>	情報政策課
29	単	12	新型コロナウイルス感染症対策事業	<p>①公共施設等での新型コロナウイルス感染防止のため、必要な衛生用品等を購入する</p> <p>②マスク、消毒液、発熱測定ハンディカメラ、発熱測定AI顔認証式ドームカメラ等</p> <p>③33,000千円(発熱ハンディカメラ:165,000円(税込)×100台、発熱測定AI顔認証式ドームカメラ:1,760,000円(税込)×2台、不織布マスク:55円(税込)×75,000枚、布マスク:440円(税込)×8,000枚、パーテーション:7,700(税込)×200枚、その他消耗品3,795千円</p> <p>④市役所庁舎、出先機関、地区会館、小中学校、保育園、こども園、幼稚園他</p>	完了	令和2年4月24日～令和3年3月31日	33,000,000	31,486,769	<p>①マスク、防護服、ゴム手袋、消毒液、フェイスシールド、消毒液、アクリルパーテーション、非接触型体温計等を計画的に購入し、配備した。</p> <p>②計画的に多方面に渡る衛生用品等を購入、備蓄したことにより、事業に合せて適宜配備することができ、コロナ感染症拡大防止に資することができた。</p>	<p>①今後も公共施設等での感染拡大防止策を継続する必要がある。</p> <p>②感染症拡大防止のため、職員をはじめ市民の意識啓発にも取り組んでいく必要がある。</p>	総務課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
30	単	-	生活困窮者への食糧支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により収入が減少し、緊急小口資金貸付や住居確保給付金を対象となっている世帯に、米の現物給付を行う(米10kg×3回) ②米、案内郵送代 ③米3,916千円(1世帯9,888円(税込)×396世帯)、郵送代84千円 ④緊急小口貸付・住宅確保給付金の対象の396世帯	完了	令和2年10月26日～令和3年3月31日	4,000,000	2,849,317	①米10kg/袋 購入数計650袋 1回目配布数 243袋 2回目配布数 191袋 3回目配布数164袋 残った米52袋については生活支援相談室において相談者に配布 ②社会福祉協議会、フードバンクびわ湖の協力をいただき米の配布と合わせてフードドライブや寄付によって集まった食料と一緒に配布した。会場での一斉配布および取り置き等柔軟に対応した。コロナによる影響が長引く中、3回実施したことで食糧支援をきっかけに様子も確認でき一定成果がえられた。	①対象の約400世帯に郵送で通知を行ったが、全体の半数に留まったため、今後実施する場合は周知方法を検討する必要がある。食料の保管場所がないため、必要数を都度発注し対応した。 ②2年度末で事業が完了となるため、今後食糧を必要とされる方への対応が出てきた場合は、社会福祉協議会やフードバンクと連携して支援する。	健康福祉政策課
31	単	95	遠隔手話通訳実施事業	①聴覚障害者の医療機関の受診時等に、通訳者が出向くことなく遠隔手話通訳を実施できるよう貸出用のタブレット端末等を購入する ②タブレット端末購入費、通信費、保険料等 ③タブレット端末257千円(64,240(税込)×4台)、通信費79千円、保険料等27千円 ④守山市	完了	令和2年9月30日～令和3年3月31日	363,000	248,895	①本庁と出先機関の間で必要時に遠隔手話通訳を行った。 ②医療機関受診時の遠隔手話通訳は未実施であり、今後の実施が見込まれる。	①対象者が遠隔手話通訳を使用することに慣れていない。 ②遠隔で手話通訳をする機会を増やしていく。	障害福祉課
32	単	14	介護ロボット貸出事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により職員の負担が増大している介護施設に対し、市で介護用マッスルスーツを購入し、介護施設へ貸し出すことで介護施設の業務効率化・職員の負担軽減を図る ②介護用マッスルスーツ、保管用ラック ③介護用マッスルスーツ599千円(149,600円(税込)×4台)、保管用ラック1台(44,000円(税込)) ④守山市	完了	令和2年10月7日～令和3年3月31日	643,000	534,600	①マッスルスーツ4台、ハンガーラック1台を購入。貸出実績 2事業所にそれぞれ2台ずつ貸出。 ②2事業所への貸し出し実績もあり、介護従事者の負担軽減に寄与することができた。	①特になし ②R5.3月まで実施予定	介護保険課
33	単	48	県「セーフティネット資金」信用保証料補助事業	①県制度融資「セーフティネット資金」について、中小企業者等が負担する保証料を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業者等の借入時の負担軽減を行う ②信用保証料軽減補助金 ③2,000千円(補助率1/2、上限50万円) ④県制度融資「セーフティネット資金」を借入れた中小企業者等	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	2,000,000	110,000	①助成件数 1件 助成金額 110千円 ②国や県による事業者の事業継続に係る資金繰り支援制度の拡充により、本市制度の利用は少なかった。	①新型コロナウイルス感染症の収束が不透明であり、経済状況や感染状況により資金需要が高まることを見据え、適宜適切に対応する。 ②本市独自の資金繰り支援として、継続実施する。	商工観光課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
34	単	48	県「セーフティネット資金」利子補給事業	①県制度融資「セーフティネット資金」を利用し、中小企業者等が負担する利子の一部を補給し、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受ける中小企業者等の借入の負担軽減を行う ②利子補給 ③20,000千円(利子補給率年1%以内、上限200千円) ④県制度融資「セーフティネット資金」を利用し、県の保証料補助を受けた中小企業者等	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	20,000,000	13,909,000	①助成件数 140件 助成金額 13,909千円 ②本市独自に、県制度融資「セーフティネット資金」の利用された事業者が支払われた利子の一部を補填する資金繰り支援を図ったことで、国や県の資金繰り支援と切れ目のない支援を実施したことで、事業者の事業継続等に寄与できた。	①助成対象者が市内で営業を行っている中小企業に限定していることから、事業者の市外転出や廃業の把握が必要である。 ②令和3年度も引き続き、利子補給を実施する。	商工観光課
35	単	49	経営力強化補助事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、または受けると見込まれる中小企業等の今後の事業活動に資する人材育成、働き方改革、新たな販路の開拓等の取組みに対し、滋賀県が実施する経営力強化補助金に市独自の上乘せ補助を実施し、企業の経営基盤強化、経済の活性化を図る ②補助金 ③6,495千円(補助率1/6、中小企業125千円×12社、小規模事業者111千円×45社) ④県の経営力強化補助金の採択事業者	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	6,495,000	4,365,000	①助成件数 42件 (内訳:中小企業 10者 小規模事業者32社) 助成金額 4,365千円 ②中小企業等の今後の事業活動に資する人材育成、働き方改革、新たな販路の開拓等の前向きな新たな取り組みにチャレンジする市内事業者が増えた。	①新型コロナウイルス感染症による急激なニーズの変化や新たな生活様式に対応するため、業態転換等の新たなチャレンジへの支援は継続して必要である。 ②国や県の補助制度の創設状況や経済状況を把握し、適宜適切に対応する。	商工観光課
36	単	94	高齢者百歳体操、フレイル予防DVD作成事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、活動縮小や外出自粛による高齢者の活動が低下していることから、貸出用の百歳体操等のDVDを作成し、高齢者の虚弱進行の予防を図る ②DVD作成費、消耗品、郵送料 ③DVD作成費3,398千円(フレイル予防3,000枚、百歳体操200枚)、消耗品75千円、郵送料400千円、出演者費用弁償3千円 ④守山市	完了	令和2年11月24日～令和3年3月31日	3,876,000	1,895,908	①市民や関係機関に配付し、フレイル予防の推進に努めた。 ア DVD作成枚数 ・もりやまプラス体操8,000部(初版3,000部 増刷5,000部) ・守山いきいき百歳体操1,500部(初版1,000部 増刷500部) ・もりやまプラス体操パンフレット(初版3,000部 増刷8,000部) ・守山いきいき百歳体操1,000部 ・市公式YouTubeにアップイ配付枚数 ・もりやまプラス体操 2,900部済、1,000部4月配付予定 ・守山いきいき百歳体操980部済 ②高齢者がDVDやスマートフォンなどで、いつでも気軽に自宅などで体操(介護予防)に取り組むことが出来る環境を整備できた。	①DVDやスマートフォンなどの視聴環境が無い高齢者が居る。 ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が続くため、もりやまプラス体操パンフレットの配布により多くの高齢者が介護予防に取り組むことが出来るよう継続的な啓発を行う。	地域包括支援センター
37	単	-	農業経営安定収入保険加入促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、農業収入の減少に備えるため、農業者が農業保険(収入保険事業)に加入する際の保険料の一部を助成する ②補助金 ③補助金1,300千円(78,000円×補助率1/3×50人) ④市内農業者	完了	令和2年10月14日～令和3年3月31日	1,300,000	911,100	①加入者20件 ②コロナ禍による収入減に対するセーフティネットが構築でき、農業者の農業経営の安定化が図れた。	①継続的・安定的な営農 ②関係機関と連携する中、必要に応じ対策を検討していく。	農政課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
38	単	-	漁業者経営継続給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外食等の低下により厳しい経営状況にある漁業組合に対し、事業継続のためえりの更新費用の一部に助成し、経営継続を図る ②漁業者経営継続交付金 ③交付金4,000千円(えり1基あたり500千円×8基) ④市内2漁業協同組合	完了	令和2年10月1日～令和3年3月31日	4,000,000	4,000,000	①継続的かつ安定的な経営を支援 ②需要回復に備え、設備の更新が図れた。	①継続的・安定的な出荷 ②新型コロナウイルス感染症が水産に及ぼす影響を引き続き注視していく必要がある。	農政課
39	単	-	放課後等学習支援事業	①新型コロナウイルスの影響により、臨時休校による学習の遅れを取り戻すため、小学校1年生～3年生の学習につまづきを感じている児童を対象に放課後等学習支援を実施する ②指導員報酬、支援員報償、費用弁償 ③指導員187千円(2,750円/時間×4人×17回)、支援員報償153千円(1,000円/時間×9人×17回)、費用弁償221千円 ④市内小学校9校	完了	令和2年10月1日～令和3年3月20日	561,000	194,770	①学習に躓きを感じている児童生徒(1～3年生)に対し、放課後学習での支援を行うため、小学校に指導員と支援員を配置。 ②各校で躓きを感じている児童への支援ができた。	①学習につまづきを感じている児童生徒への支援について、どこまで対応していくか。短時間のため、指導側の人材確保も課題である ②令和3年度も引き続き、支援体制を継続していく。	学校教育課
40	補	-	教育支援体制整備事業費補助金	①市内小中学校での感染症対策および関連する業務の増加に対応するため、スクール・サポートスタッフを配置する(全小中学校各1人×13校、大規模校3校×1人の計16人) ②会計年度任用職員の報酬、共済費 ③報酬8,768千円(1,000円×4時間×週5日×27週×16人、1,000円×128時間) ④市内小中学校13校 その他の財源は県補助金	完了	令和2年7月21日～令和3年3月31日	8,768,000	7,983,000	①市内小中学校での感染症対策および関連する業務の増加に対応するため、スクール・サポートスタッフを配置(全小中学校各1人×13校、大規模校3校×1人の計16人) ②スクボスタッフを配置することで、コロナ禍での業務増加へのフォローを行い、子どもたちに向き合える時間を確保できた。	コロナ対応での動きをメインに活用しているが、本来の教員の働き方改革も含め、対応できるようにサポーターの活用を検討する必要がある。	学校教育課
41	単	-	若手芸術家支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、発表の場が制限されていた芸術家に対し、今後の活動継続につながることを目的に、発表の場として図書館多目的室を提供(R3年2月作品展開催予定)し、作品の制作経費の一部を支援する ②出品支援金、印刷経費(ポスター、チラシ) ③出品支援金500千円(10,000円×50人)、ポスター・チラシ代19,199円 ④市内在住および市出身の18歳以上35歳以下の芸術家	完了	令和2年10月15日～令和3年2月14日	520,000	169,199	①出品支援金を15名に交付した。ポスター、チラシ、看板を作成しPRした。 ②多くの若手芸術家を発掘し、発表機会を提供することができた。また、市民がアートに触れる機会を提供することができた。	①より多くの芸術家を発掘できるように、広報手段を充実させる。 ②この機会に発掘した若手芸術家と継続的なネットワークを構築し、引き続き別の方法でサポート・応援していく。	文化・スポーツ課
42	単	28	図書館蔵書充実事業	①新型コロナウイルスの感染症の拡大に伴い、在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらい外出抑制等につなげるため、図書館の蔵書を充実を図る ②図書購入費 ③図書購入1,800千円(1,130冊程度、実用書、学習図書、パソコン関係、自己啓発書等) ④図書館	完了	令和2年9月1日～令和3年3月31日	1,800,000	1,859,267	①一般書約500冊、児童書約160冊、録音図書約60冊を購入。 ②在宅勤務や自己啓発に役立つ資料や児童書、また高齢者や障害者が読書により親しみ、自宅時間が充実するよう録音図書を購入することができた。	①貸出冊数が前年比93.5%、貸出人数は前年比93.9%と共に減少している。 ②引き続き蔵書の充実および利用の増加に努める。	図書館

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
43	単	103	小中学校ICT化推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の実現を図る ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を進める ③PC端末のリース料29,469千円 3人に1台分のうち未整備分 調達価格57,000円×2,625台×リース料率1.9%×9月＝25,587千円 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 調達価格12,000円×5,675台×リース料率1.9%×3月＝3,882千円 ④市内小中学校13校	完了	令和2年4月1日～令和7年12月31日	29,469,000	23,262,430	①GIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末による学習環境を目指し、端末を整備。端末8300台分 累計 8935台分を確保 ②1人1台のPC環境の整備が完了、今後の情報教育の推進の足掛かりとなった。	①一人1台の環境は整ったが、活用する教員側が適切に利用でき、かつしっかりと作り込んだ授業を提供できるようになっていくことが課題。 ②市内学校の教員で研究会を構成し、活用についてのトレーニングや授業の作り込みや事例作成等について研究していく。	学校教育課
44	単	103	小中学校モバイルルーター整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の整備を踏まえ、自宅にインターネット環境のない家庭への貸出用のモバイルルーターを整備し、授業の動画配信等のオンライン授業等が可能な環境を整備する ②モバイルルーター購入費、初期設定費、通信費 ③購入費・国からの定額補助(1万/台)への上乗せ分(11,880円－10,000円)×500台＝940,000円 初期設定費1,760千円(3,520円(税込)×500台) 通信料:3,135千円(2,090円(税込)×500台×3月) ④市内小中学校13校 その他財源は、通信料の保護者の負担1,500千円(1,000円×500台×3月)	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	5,835,000	3,573,180	①GIGAスクール構想に係る1人1台のPC端末の整備を踏まえ、自宅にインターネット環境のない家庭への貸出用のモバイルルーターを整備。 ②コロナ禍での一斉休校、出席停止時に家に待機等しながら、授業の動画配信等のオンライン授業等が可能な環境を整備できた。	①一斉休校等への対応は可能となった中、家庭でインターネット環境のない児童生徒へのルーター貸し出しを行うが、使用料が伴うため、適性な利用、貸与資格の確認等行うも、イレギュラーが起ることがままある。 ②環境整備の一環として、対応している事業のため、できる限りルーティン化し、貸与する側、される側負担の内容にする必要がある	学校教育課
45	単	103	小中学校大型提示装置設置事業	①GIGAスクール構想の実現に向け1人1台のPC端末の導入に取り組む中、教育による資料提示や共同学習での発表・意見交換等に必要大型提示装置を市内小中学校の普通教室および特別教室に整備するもの ②大型提示装置購入費 ③36,790千円(60インチモニター210,000円(税込)×133台、スタンド41,800円(税込)×133台、AV転送装置8,250円(税込)×400台) ④市内小中学校13校	完了	令和2年9月30日～令和3年3月31日	36,790,000	27,775,000	①市内小中学校の普通教室および特別教室に大型提示装置を整備 大型ディスプレイ 765 120台 760インチ ディスプレイ115台を導入 ②授業での発表、意見交換、資料提示、共同学習等に活用できた	①市内小中学校の普通教室および特別教室に資料提示や共同学習での発表・意見交換等に必要大型提示装置を整備	学校教育課
46	補	12	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続できるよう衛生用品等を購入し、感染対策を実施する ②クールタオル、発熱測定ハンディカメラ、手指消毒用アルコール、扇風機等 ③23,000千円(発熱ハンディカメラ:165,000円(税込)×30台、クールタオル:500円(税込)×10,300枚、手指消毒用アルコール:2,100円(税込)×4,260本、扇風機:10,000円(税込)×120台、大型扇風機:49,500円(税込)×52台、マウスガード:200円(税込)×100、ラテックス手袋:800円(税込)×200箱) ④市内小中学校13校	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	23,000,000	23,660,243	①非接触型体温測定器等の配置をすすめるとともに感染症対策に必要な用品を配置した。 ②購入した備品や衛生用品を利用することで、学校の感染対策を効果的に行うことができ、また、熱中症対策と感染対策を両立することが可能になったことで、緊急休校措置により実施できなかった授業時間の確保ができた。	①必要な物品が多種・大量であったが、市場に物品が不足していたため、必要な時期に調達することが困難であった。 ②継続的に必要となる物品については、計画的な調達を行い、備蓄することで、対応を図るものとする。	保健給食課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
47	補	12	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、マスク、手指消毒用アルコール等の衛生用品等を購入する ②マスク、手指消毒用アルコール等の衛生用品 ③2,897千円(マスク(50枚入):2,000円(税込)×600箱、手指消毒用アルコール:2,100円(税込)×470本、ラテックス手袋:800円(税込)×460箱、フェイスシールド:200円(税込)×1,000枚、ガーゼ:500円(税込)×144箱、タオルペーパー:3,500円(税込)×20箱) ④市内小中学校13校	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	2,897,000	2,899,185	①マスク等の基本的な保健衛生用品を配置した。 ②学校における基本的な感染症対策用品を準備し学校教育活動を支援した。	①今後も感染予防対策のため保健衛生用品は必要になる。 ②学校と連携をとりながら、保健衛生用品の配置を継続する。	保健給食課
48	単	-	公共施設予約システム整備事業	①公共施設の利用にあたって、直接窓口での予約手続きが不要となるようインターネットで予約できるシステムを導入し、感染症防止対策および利便性の向上を図る ②公共施設予約システム導入費 ③システム導入費22,462千円(税込)、データ移行1,650千円、カスタマイズ費用3,300千円(税込) ④市民ホール、市民体育館、地区会館他	完了	令和2年12月17日～令和4年3月31日	27,000,000	26,357,320	①市内24施設に導入。登録者数2,410人 ②予約手続きが自宅などからスマホ等で行えるようになりました。とりわけスポーツ施設では、「抽選機能」により、予約のために早朝から大勢が並ぶことが不要となったことで、利便性向上および感染防止が図られた。また、このシステム導入においては、スマホ等に不慣れな方でもご自身で予約等ができるよう、運用開始前の操作説明会開催や各施設スタッフによるサポートを行い、市民のICT利用の促進を図りました。	①高齢者層などスマホ等に不慣れな方への支援を行う中、今後、自立してICT活用ができるよう、ICTリテラシーの向上に取り組む必要があります。 ②引き続き、感染症予防対策・市民利便施向上に努める。	情報政策課
49	単	-	小中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、就学旅行の中止したことにより発生したキャンセル料について、保護者の経済的な負担軽減を図るため支援する ②キャンセル料代 ③キャンセル料代1,950千円(旅行代金の概ね3%) ④市内小中学校の児童生徒1,913人	完了	令和2年12月1日～令和3年3月31日	1,950,000	1,936,590	修学旅行中止を受け、企画キャンセル料について保護者の経済的負担軽減を図ることができた。	コロナの影響がいつまで続くのか不透明であるため、事業の廃止、継続についての見極めがつきにくい。 感染状況によっては、事業への補助の再検討も必要であると考え	学校教育課
50	補	-	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、高学年や季節入所児童で家庭保育の協力要請に応え、通所しなかった児童の4・5月分の使用料を日割りで返還する ②返還金 ③返還金10,404千円(4月から5月の48日を日割りで返還、4月分使用料:400円/日、5月分使用料440円/日) ④家庭保育に協力し通所しなかった利用者(1,501人)その他財源は県補助金1/3補助	完了	令和2年9月30日～令和3年3月31日	10,404,000	14,442,640	①対象者2,299名(4月1,250名、5月1,049名)。減免申請意識確認率100%、減免申請率94.3%。 ②保育料の減免措置により、保護者および事業者の費用負担を軽減することができた。	①②令和2年度単発事業	こども政策課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
51	単	-	放課後児童クラブ使用料返還事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、高学年や季節入所児童で家庭保育の協力要請に応え、通所しなかった児童の3月分の使用料を日割りで返還する ②返還金 ③返還金6310千円(使用料:5,163千円、おやつ代:1,147千円、3月開所日数25日を日割りで使用料:400円/日、おやつ代80円/日を返還) ④家庭保育に協力し通所しなかった利用者(1,101人)	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	6,310,000	6,306,880	①対象者1,101名。減免申請意思確認率100%、減免申請率93.8%。 ②保育料の減免措置により、保護者および事業者の費用負担を軽減することができた。	①②令和2年度単発事業	こども政策課
52	単	-	市民ホール芸術振興事業継続支援事業	①指定管理施設である市民ホールにおいて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、休館等により生じた貸館の還付金、利用料の減少等に対し、事業を継続できるよう支援する ②支援金 ③9,500千円(4月から9月までの過去3カ年平均の使用料収入30,700千円ー今年度の4月から9月まで収入11,138千円=19,562千円の1/2以内で支援) ④指定管理者	完了	令和2年12月17日～令和3年3月31日	9,500,000	9,294,000	①利用料の減少等に相当する支援金を交付した。 ②施設の事業を継続することができた。	①新型コロナウイルス感染拡大による事業の縮小・減少を防ぎ、施設利用を活性化する。 ②感染予防対策を徹底し、利用者に安心・安全を提供しながら施設利用を促進していく。	文化・スポーツ課
53	単	-	スポーツ推進事業継続支援事業	①指定管理施設である市民運動公園、野洲川歴史公園サッカー場において、新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を講じながらもスポーツの推進を図るために必要な備品購入に係る経費を支援する ②支援金 ③3,800千円(テント:170,000円×12張×1.1、テントウエイト:6,730円×6個×12張分×1.1、ベンチ:93,000円×10脚×1.1) ④指定管理者	完了	令和2年12月17日～令和3年3月31日	3,800,000	3,800,000	①テント10張り、ベンチ10脚、空気清浄機5台等を購入し、スポーツイベントに活用 ②密を避けることができ、コロナ感染者を出すことなくイベント開催ができた。	①今後の感染状況によっては、借り控え等の収益悪化 ②オゾン発生器等必要な備品購入と感染対策を取りながらの事業継続	文化・スポーツ課
54	単	-	休日急病診療所運営負担金	①新型コロナウイルス感染症の影響により受診者数の減少に伴い、診療報酬が減少したことから、休日急病診療所が継続できるよう運営費を負担する ②運営費負担金 ③10,583千円(減収等に伴う負担金増額37,784千円のうち本市負担分28.01%) ④湖南広域行政組合	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	10,583,000	10,583,000	①休日急病診療所の継続的かつ安定的な運営体制を確保することができた。 ②現行の診療体制の維持	①新型コロナの影響により、受診控えが継続する可能性がある。 ②休日等における救急患者に対する診療を継続する。	地域医療政策室
55	補	-	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響による市内小学校の休校措置に伴い発生した給食納品業者に対するキャンセル料について、市学校給食協会に支援を行う(3月3日～18日日の計12回分の主食代、牛乳代、副食代等) ②臨時支援金 ③食品のキャンセル料分3月分給食:6,027,467円 ④守山市学校給食協会	完了	令和2年4月24日～令和2年6月26日	6,027,000	6,027,467	①市学校給食協会を支援することで、給食会計の不足を補填することができた。 ②市学校給食協会を支援することで、引き続き児童に対し、給食を安定的に供給することができた。	①私会計での給食会計の運営であったため、緊急時の財源不足に対する対応が困難であった。 ②令和3年度から給食会計を公会計化することにより、安定的に給食を提供することができた。	保健給食課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
56	補	104	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化およびマスク・消毒液等の購入費用の補助を行うもの。 ②購入補助(マスク等)、委託(日中一時支援) ③マスク等の購入補助:1,100千円(1事業所100千円×11事業所)、日中一時支援委託:2,400千円(1日4時間以上6時間未満:5,000円×111回、6時間以上8時間未満:6,000円×145回、8時間以上:7,500円×130回) ④市内の地域活動支援センター、日中一時支援事業を実施している事業所 その他財源は、県補助金(1/4補助)	完了	令和2年4月1日～令和3年3月31日	3,500,000	3,500,000	①マスク、消毒液購入費補助 地活1事業者、日中一時6事業者=700,000円 休校等に伴う日中一時利用=2,800,000円 ②衛生管理ならびに体制強化をはかる事により日中における活動の場の確保、介護者の負担を軽減することができた。	①特になし ②作業所、学校の休校等があった際には、当該事業の活用が見込まれる。	障害福祉課
57	単	-	保育業務システム導入事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止およびコロナ禍における保育士の業務軽減を図るため、園児の登校園管理や健康管理、指導計画等の保育業務支援システムを導入する ②システム導入費 ③システム導入費31,350千円(税込)、初期設定費3,234千円(税込)、ICリーダーライター・ICリーダー等2,912千円(税込)、surface導入費6,504千円(税込)(75,800円×78台×1.1) ④公立保育園、こども園、幼稚園の11園	完了	令和3年3月25日～令和4年3月31日	44,000,000	39,923,620	①導入園数 11園、導入端末数 116台 ②効果的であった(登退園や保護者へのお知らせ等がシステム上で操作可能となり、職員の負担軽減が図られた)	①初めてのシステム導入に伴う職員の操作方法への不安およびシステムの効果的な運用の検討 ②定期的に園ICT担当者として運用方法について協議を行うほか、職員に対し操作研修を行う。	保育幼稚園課
58	単	12	守山市民ホールトイレ改修事業	①新しい生活様式に対応するため、市民ホールの和式トイレを洋式化に改修するとともに、手洗の自動水栓に改修するなど市民ホールのトイレを全面改修する ②トイレ改修工事に係る施工監理委託、改修工事費 ③98,683千円(工事施工監理:1,815千円(税込)、工事費:96,868千円(建築工事:25,194千円、電気設備工事:5,275千円、機械設備工事:34,180千円、共通費:23,412千円、消費税:8,807千円) ④守山市民ホール	完了	令和3年3月25日～令和4年3月31日	99,000,000	65,883,400	①守山市民ホールの大ホール、小ホールのトイレを洋式化および自動水栓化するとともに、トイレ内の抗菌化を行い、新しい生活様式に対応するものとなった。 ②利用者の利便性、安全性の確保に繋がった。	①なし ②守山市民ホール1階、中庭横トイレおよびバリアフリートイレならびに大ホールおよび小ホールの楽屋用共用トイレの改修工事を令和4年度に実施。	文化・スポーツ課
59	単	12	守山市民体育館多目的アリーナ空調整備事業	①市民体育館多目的アリーナに空調を整備し、利用者の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、新しい生活様式に沿った環境を整備する ②空調整備工事費 ③37,693千円(建築工事:948千円、電気設備工事:7,438千円、機械設備工事:17,010千円、共通費:8,870千円、消費税:3,427千円) ④守山市民体育館多目的アリーナ	完了	令和3年3月25日から令和4年3月31日まで	37,500,000	32,740,400	①エアコン12台設置 ②空調の整備に伴い、夏場は、マスクの着用による熱中症対策や、冬場は、換気に伴う寒さ対策が可能となった。	①当施設は体育施設であり利用者同士の接触機会が多いことから、利用者の新型コロナウイルス感染症予防対策を継続していく必要がある。 ②施設利用者に対し、整備を行った空調設備の適正利用および新型コロナウイルス感染症予防対策の徹底について周知していく。	文化・スポーツ課

No	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 未着手／ 実施中／ 完了	B 事業期間 (令和2年〇月〇日～ 令和〇年〇月〇日)	C 予算額(円)	D 決算額(円)	E 成果および評価 ①成果・実績 ②評価	F 課題および今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性	担当課
60	単	12	市民交流センター空調改修事業	①市民交流センターの空調を改修し、利用者の新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、新しい生活様式に沿った環境を整備する ②改修工事費(熱源式全館空調の吸収冷温水機器の更新、既存エアコンの更新およびサロンプルームのエアコンの新設など) ③14,352千円(管工事:13,342千円(税込)、電気工事:1,010千円(税込)) ④市民交流センター	完了	令和3年3月25日～令和4年3月31日	14,352,000	12,456,400	①当初予定の工期内に空調設備機器等の改修工事を完了した。 ②改修により、施設利用者における新型コロナウイルス感染症の拡大防止および新しい生活様式に沿った環境整備ができた。	①当該施設における設備機器等の老朽化(築後39年経過) ②その他市有施設を含め、整備の方向性や時期について引き続き検討を行う。	市民協働課
61	単	-	産業活性化支援補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大による市内経済への影響緩和を目的に、地域経済の活性化及び市内のにぎわい創出を図るため、市内で民間団体等が行う、商業、農業、漁業の振興に関するイベント事業に対し助成する ②補助金 ③2,000千円(100千円×20団体) ④イベント開催者	完了	令和3年3月25日～令和4年2月22日	2,000,000	1,411,000	①助成件数 8件 助成額 1,411千円 ②全国的にイベントが軒並み中止となるなか、感染防止対策を実施され、地元特産品を活用した新商品のPRイベント、商店街団体が連携したにぎわい創出イベント、地元商店と子供会が連携したイベントなど、多様なイベントが実施され総勢4,000人以上が参加	①更なる地域のにぎわい創出を図るため、イベントの実施が必要とされる。 ②令和4年度においても、市内経済の活性化およびにぎわい創出を図るため、助成制度を継続する。	商工観光課